

報告第10号

令和6年度玉城町公営企業会計決算審査意見書(概要)

玉城町監査委員

玉監第00011号

令和7年8月25日

玉城町長 辻村 修一 様

玉城町監査委員 大西

栄



玉城町監査委員 山路

善己



令和6年度玉城町公営企業会計決算審査意見書(概要)の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度玉城町公営企業会計(病院事業会計・水道事業会計・老人保健施設事業会計・下水道事業会計)決算を審査した結果、別紙のとおりその意見書を提出します。

令和6年度

玉城町公営企業会計
決算審査意見書(概要)

玉城町監査委員

目

次

第1 決算の概要

令和6年度 玉城病院事業会計 1～2

令和6年度 玉城町水道事業会計 3～5

令和6年度 玉城町介護老人保健施設事業会計 6～8

令和6年度 玉城町下水道事業会計 9～11

病院事業会計

決算の概要

1. 業務量について

令和6年度の業務実績の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 (%) $((A)-(B))/(B) \times 100$
入 院	年間予定患者数【予算】(人)	17,867	17,484	383	2.2
	年間患者数(人)	17,928	17,620	308	1.7
	1日平均患者数(人)	49.1	48.1	1.0	2.1
	病床利用率(%)	98.2	96.3	1.9	2.0
外 来	年間予定患者数【予算】(人)	20,916	20,347	569	2.8
	年間患者数(人)	23,505	28,460	△ 4,955	△ 17.4
	新型コロナワクチン接種者 (令和5年度：5,302人)含まず	23,505	23,158	347	1.5
	1日平均患者数(人)	96.7	117.1	△ 20.4	△ 17.4
年間利用者数(人)		41,433	46,080	△ 4,647	△ 10.1
年間利用者数(人) 新型コロナワクチン接種者含まず		41,433	40,778	655	1.6

入院患者数は、年間延べ17,928人(前年度17,620人)、1日平均は49.1人で、前年度実績と比較すると308人(2.1%)の増加となっている。

外来患者数は、年間延べ23,505人(前年度28,460人)、1日平均96.7人で、前年度実績と比較すると4,955人(17.4%)の減少となっているが、新型コロナワクチン接種者(令和5年度：5,302人)を除外すると1.5%の増加となった。

2. 収益的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表(消費税を含む)

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B)-(A)	収入率 (B) / (A) × 100
病院事業収益	756,825,000	771,114,962	14,289,962	101.9
医業収益	634,636,000	648,561,412	13,925,412	102.2
医業外収益	113,889,000	114,253,550	364,550	100.3
特別利益	8,300,000	8,300,000	0	100.0
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B) / (A) × 100
病院事業費用	835,506,000	811,133,151	24,372,849	97.1
医業費用	806,763,000	783,953,308	22,809,692	97.2
医業外費用	20,443,000	18,879,843	1,563,157	92.4
特別損失	8,300,000	8,300,000	0	100.0

事業収益決算額は771,114,962円(消費税込み)で、予算額756,825,000円に対し、収入率は101.9%、14,289,962円の収入超過となっている。

事業費用決算額は811,133,151円(消費税込み)で、予算額835,506,000円に対し、執行率は97.1%で不用額は24,372,849円となっている。

3. 資本的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表（消費税を含む）

（単位：円・％）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) × 100
資本的収入	36,244,000	36,244,000	0	100.0
他会計負担金	34,237,000	34,237,000	0	100.0
他会計補助金	2,007,000	2,007,000	0	100.0
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100
資本的支出	70,485,000	70,483,707	1,293	100.0
建設改良費	7,431,000	7,430,500	500	100.0
企業債償還金	63,054,000	63,053,207	793	100.0

資本的収入決算額は予算額36,244,000円に対し、36,244,000円（消費税込み）で、収入率は100.0％となっている。

資本的支出決算額は、予算額70,485,000円に対し、70,483,707円（消費税込み）となり執行率は100.0％、不用額1,293円となった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額34,239,707円については、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

4. 決算について

損益計算の概要（消費税を含まない）

損益計算では、医業損失120,796,462円（前年度医業損失70,102,229円）となり、前年度と比較し、50,694,233円損失が増加した。医業収支比率は84.2％（前年度90.6％）で、前年度比6.4ポイント減少した。

当年度純損失は39,051,010円となったが、前年度未処分利益剰余金424,908,473円を合算し、当年度未処分利益剰余金を385,857,463円とした。

水道事業会計

決算の概要

1. 業務量について

令和6年度業務の前年度対比は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%) $((A) - (B)) / (B) \times 100$
年間予定給水件数【予算】 (件)	6,400	6,320	80	1.3
年間予定給水量【予算】 (m ³)	1,930,000	1,950,000	△ 20,000	△ 1.0
給水件数 (件)	6,389	6,369	20	0.3
給水人口 (人)	14,895	15,013	△ 118	△ 0.8
年間総配水量 (m ³)	2,314,313	2,214,423	99,890	4.5
年間総有収水量 (m ³)	1,955,231	1,948,584	6,647	0.3
年間有収率 (%)	84.5	88.0	△ 3.5	—
1日平均配水量 (m ³)	6,340	6,050	290	4.8
1日平均有収水量 (m ³)	5,357	5,324	33	0.6
1日最大配水量 (m ³)	7,332	6,992	340	4.9

* 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合

令和6年度の業務の予定量は、給水件数6,400件、年間給水量1,930,000m³と定めており
決算における給水人口は14,895人で玉城町人口の99.6%を占め、給水件数は6,389件、前
年度と比較して20件の増加となった。年間配水量は2,314,313m³（1日平均 6,340m³）とな
り、前年度と比較して4.5%、99,890m³の増加となったが、安定的な給水が行われてい
る。（令和7年3月31日現在の玉城町人口は14,959人（外国人181人を含む）である）

管網整備として長更～井倉間の老朽管更新工事及び他事業施工に伴う管路移設工事2件と
その他2件の工事を実施した。

建設改良事業として、岩出配水池USP取替工事及び水源地取水井水位計取替工事の2件を
実施した。

2. 収益的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表（消費税を含む）

（単位：円・%）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額(B) - (A)	収入率 $((B) / (A)) \times 100$
水道事業収益	312,583,000	320,109,311	7,526,311	102.4
営業収益	292,248,000	299,539,954	7,291,954	102.5
営業外収益	20,335,000	20,569,357	234,357	101.2
特別利益	0	0	0	0.0
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額(A) - (B)	執行率 $((B) / (A)) \times 100$
水道事業費用	304,965,000	283,768,232	21,196,768	93.0
営業費用	271,827,000	262,979,071	8,847,929	96.7
営業外費用	23,050,000	20,756,830	2,293,170	90.1
特別損失	88,000	32,331	55,669	36.7
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

事業収益決算額は、320,109,311円(消費税込み)で、予算額 312,583,000円に比べ収入率は102.4%となった。

支出における事業費用決算額は283,768,232円(消費税込み)で、予算額 304,965,000円に対し執行率 93.0%で、21,196,768円の不用額となっている。不用額の主なものは、受託工事費、予備費である。

3. 資本的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表 (消費税を含む)

(単位：円・%)

科目	予算額	昨年度からの繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額 (B)+(C)-(A)	執行率 $B / ((A) - (C)) \times 100$
資本的収入	5,218,000	0	5,218,000	5,111,755	0	△ 106,245	98.0
企業債	0	0	0	0	0	0	0.0
分担金	5,218,000	0	5,218,000	5,111,755	0	△ 106,245	98.0
繰入金	0	0	0	0	0	0	0.0
科目	予算額	昨年度からの繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 $B / ((A) - (C)) \times 100$
資本的支出	90,265,000	23,320,000	113,585,000	96,804,885	0	16,780,115	85.2
建設改良費	52,889,000	23,320,000	76,209,000	59,526,360		16,682,640	78.1
固定資産購入費	5,311,000	0	5,311,000	5,214,350	0	96,650	98.2
償還金	32,065,000	0	32,065,000	32,064,175	0	825	100.0

資本的収入決算額は5,111,755円(消費税込み)で、予算額5,218,000円に対し、執行率は98.0%となった。

資本的支出決算額は、96,804,885円(消費税込み)で、予算額113,585,000円に対し、執行率は85.2%となり、不用額は16,780,115円となっている。

資本的収支決算で91,693,130円の資金不足が生じているが、この不足額は減債積立金32,064,175円、過年度分損益勘定留保資金54,273,819円及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,355,136円で補てんしている。

4. 決算について

損益計算の概要（消費税を含まない）

（単位：円・％・ポイント）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 ((A)-(B))/(B)*100
1 営業収益	272,445,910	270,298,710	2,147,200	0.8
給水収益	271,243,993	269,054,562	2,189,431	0.8
受託工事収益	0	0	0	—
繰入金	500,000	500,000	0	0.0
その他収益	701,917	744,148	△ 42,231	△ 5.7
2 営業費用	253,787,110	228,401,659	25,385,451	11.1
営業利益	18,658,800	41,897,051	△ 23,238,251	△ 55.5
3 営業外収益	20,561,228	20,462,212	99,016	0.5
4 営業外費用	8,614,178	8,337,061	277,117	3.3
営業外利益	11,947,050	12,125,151	△ 178,101	△ 1.5
経常利益	30,605,850	54,022,202	△ 23,416,352	△ 43.3
5 特別利益	0	974,301		
6 特別損失	29,391	118,836	△ 89,445	△ 75.3
当年度純利益	30,576,459	54,877,667	△ 24,301,208	△ 44.3
その他未処分利益剰余金変動額	32,064,175	54,902,228	△ 22,838,053	△ 41.6
当年度未処分利益剰余金	62,640,634	109,779,895	△ 47,139,261	△ 42.9
営業収支比率（％）	107.4	118.3	△ 11.0	—

損益計算では、営業利益が18,658,800円（昨年度41,897,051円）となり昨年度より23,238,251円(55.5%)の減額となり、営業収支比率は11.0ポイントの減少となった。収益的支出では人件費等、営業費用が増加したことに加え、資金的収入では企業債の借入れがなかったことにより減少した。

当年度純利益30,576,459円に、その他未処分利益剰余金変動額32,064,175円を合わせた当年度未処分利益剰余金は62,640,634円となった。

この当年度未処分利益剰余金のうち、純利益分30,576,459円を企業債償還財源として減債積立金に積立て、変動額分32,064,175円を資本金に組入れる予定である。

未収金対策については、令和5年度分までの未収金は370件、1,439,431円である。未納者については督促状発行ののち催告書を発行。さらに納付のない者については給水停止予告を発送した。そのうえで、給水停止予告の送付対象者延べ44件のうち納付のなかった25件を訪問し、うち9件に給水停止を行った。今後も滞納者の生活状況を確認しながら、引き続き、迅速な納付喚起により未納解消に努められたい。

介護老人保健施設事業会計

決算の概要

1. 業務量について

令和6年度業務実績の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：人：％)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 (％) (A)-(B)/(B)×100
入 所	年間予定利用者数【予算】 (人)	16,331	17,732	△ 1,401	△ 7.9
	年間入所者数 (人)	16,320	17,573	△ 1,253	△ 7.1
	1日平均入所者数 (人)	44.7	48.0	△ 3.3	△ 6.9
	年間・月実利用者数 (人)	605	669	△ 64	△ 9.6
	町 利用者数 (人)	432	408	24	5.9
	町 利用率 (％)	71.4	61.0	10.4	—
通 所	年間予定利用者数【予算】 (人)	4,599	5,802	△ 1,203	△ 20.7
	年間通所者数 (人)	4,589	5,602	△ 1,013	△ 18.1
	1日平均通所者数 (人)	14.9	18.2	△ 3.3	△ 18.1
	年間・月実利用者数 (人)	558	689	△ 131	△ 19.0
	町 利用者数 (人)	482	584	△ 102	△ 17.5
	町 利用率 (％)	86.4	84.8	1.6	—
訪 問 看 護	年間予定利用者数【予算】 (人)	2,518	3,123	△ 605	△ 19.4
	年間利用者数 (人)	2,454	3,092	△ 638	△ 20.6
	1日平均利用者数 (人)	10.1	12.8	△ 2.7	△ 21.1
	年間・月実利用者数 (人)	611	683	△ 72	△ 10.5
	町 利用者数 (人)	410	469	△ 59	△ 12.6
	町 利用率 (％)	67.1	68.7	△ 1.6	—
訪 問 介 護	年間予定利用者数【予算】 (人)	2,911	2,852	59	2.1
	年間利用者数 (人)	2,895	2,815	80	2.8
	1日平均利用者数 (人)	11.9	11.6	0.3	2.6
	年間・月実利用者数 (人)	353	311	42	13.5
	町 利用者数 (人)	289	255	34	13.3
	町 利用率 (％)	81.9	82.0	△ 0.1	—
居 宅 介 護 支 援	年間予定利用者数【予算】 (人)	1,116	1,205	△ 89	△ 7.4
	年間利用者数 (人)	1,098	1,203	△ 105	△ 8.7
	1ヵ月平均利用者数 (人)	91.5	100.3	△ 8.8	△ 8.8
	年間・月実利用者数 (人)	1,098	1,203	△ 105	△ 8.7
	町 利用者数 (人)	972	1,103	△ 131	△ 11.9
	町 利用率 (％)	88.5	91.7	△ 3.2	—

- ① 令和6年度の入所状況は、長期短期入所を含めた年間入所者数は16,320人（1日平均入所者数44.7人）で、前年度と比較すると1,253人、7.1%下回り、当年度業務の予定量16,331人と比較すると11人、0.1%下回った。また、年間・月実利用者数605人のうち、町内は432人と全体の71.4%を占めている。

- ② 通所リハビリテーションは年間4,589人（1日平均利用者数14.9人）、前年度に比べ1,013人、18.1%減少した。当年度業務の予定量4,599人と比較すると10人、0.2%下回った。また、年間・月実利用者数558人のうち、町内の利用者は482人と全体の86.4%を占めている。
- ③ 訪問看護ステーションは年間2,454人（1日平均利用者数10.1人）、前年度に比べ638人、20.6%の減少となった。当年度業務の予定量2,518人と比較すると64人、2.6%下回った。また、年間・月実利用者数611人のうち、町内の利用者は410人と全体の67.1%を占めている。
- ④ 生活支援ステーションは年間2,895人（1日平均利用者数11.9人）、前年度に比べ80人、2.8%の増加となった。当年度業務の予定量2,911人と比較すると16人、0.6%下回った。また、年間・月実利用者数353人のうち、町内の利用者は289人と全体の81.9%を占めている。
- ⑤ 居宅介護支援は年間1,098人（1ヶ月平均利用者数91.5人）、前年度に比べ105人、8.7%減少となった。当年度業務の予定量1,116人と比較すると18人1.6%下回った。また、年間・月実利用者数1,098人のうち、町内の利用者は972人と全体の88.5%を占めている。

2 収益的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表（消費税を含む）

（単位：円・％）

科目	予算額（A）	決算額（B）	増減額(B)-(A)	収入率 (B) / (A) ×100
介護老人保健施設事業収益	365,555,000	362,401,508	△ 3,153,492	99.1
施設営業収益	215,359,000	213,619,777	△ 1,739,223	99.2
通所営業収益	48,601,000	47,876,801	△ 724,199	98.5
訪問看護営業収益	19,743,000	19,365,131	△ 377,869	98.1
訪問介護営業収益	13,985,000	13,789,990	△ 195,010	98.6
居宅介護支援営業収益	14,667,000	14,476,510	△ 190,490	98.7
営業外収益	50,340,000	50,413,299	73,299	100.1
特別利益	2,860,000	2,860,000	0	100.0
科目	予算額（A）	決算額（B）	不用額(A)-(B)	執行率 (B) / (A) ×100
介護老人保健施設事業費用	394,840,000	380,274,923	14,565,077	96.3
施設営業費用	286,688,000	275,216,856	11,471,144	96.0
通所営業費用	57,502,000	55,462,860	2,039,140	96.5
訪問看護営業費用	20,887,000	20,267,055	619,945	97.0
訪問介護営業費用	16,017,000	15,777,799	239,201	98.5
居宅介護支援営業費用	13,575,000	13,380,610	194,390	98.6
営業外費用	170,000	169,739	261	-
特別損失	1,000	4	996	-

事業収益決算額は362,401,508円で、予算額365,555,000円に対し、収入率は99.1%で3,153,492円の収入不足を生じている。

事業費用決算額は380,274,923円で、予算額394,840,000円に対し、執行率は96.3%で14,565,077円の不用額を生じている。

3. 資本的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表（消費税を含む）

（単位：円・%）

科目	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	収入率 (B)/(A) × 100
資本的収入	559,000	558,000	△ 1,000	99.8
他会計補助金	558,000	558,000	0	100.0
寄付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100
資本的支出	1,118,000	1,117,303	697	99.9
企業債償還金	1,118,000	1,117,303	697	99.9

資本的支出決算額は、予算額1,118,000円に対し、1,117,303円となり執行率は99.9%、不用額697円となった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額559,303円については、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

4. 決算について

損益費用の概要

施設営業事業をはじめ5つの事業のうち、施設営業事業、通所営業事業、訪問看護営業事業、居宅介護営業事業については、いずれも昨年実績を下回り、営業収益合計は309,128,209円（前年度比較△30,218,799円、△8.9%）となった。

営業費用合計は、380,105,180円（前年度比較△310,032円、△0.1%）となった。

損益計算では、70,976,971円（前年度営業損失41,068,204円）となり、前年度と比較し、29,908,767円損失が増加した。

当年度純損失17,873,415円に、前年度繰越欠損金69,114,640円を加えた当年度未処理欠損金は86,988,055円となっている。

営業損失70,976,971円のうち施設営業事業で61,597,079円の損失を計上している。

下水道事業会計

決算の概要

1. 業務量について

令和6年度業務の前年度対比は、次表のとおりである。

※令和5年4月1日から農業集落排水事業を統合している

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 (%) (A)-(B)/(B)×100
年間予定排水設備設置戸数【予算】(戸)	4,787	4,697	90	1.9
年間予定総排水量【予算】(m ³)	1,389,400	1,409,100	△ 19,700	△ 1.4
排水設備設置(接続)戸数(戸)	4,832	4,754	78	1.6
排水設備設置(接続)人口(人)	12,157	12,144	13	0.1
年間総排水量(m ³)	1,528,414	1,486,539	41,875	2.8
接 続 率 (%)	84.5	84.5	0.0	-

令和6年度の業務の予定量として、排水設備設置(接続)戸数 4,787戸、年間予定総排水量1,389,400m³と定めたが、決算において排水設備設置(接続)戸数 4,832戸、年間総排水量1,528,414m³となった。令和6年度末における接続率は、処理区域内人口14,345人に対して排水設備設置人口12,157人で84.8%となった。

2. 収益的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表(消費税を含む)

(単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100
下水道事業収益	726,741,000	736,596,040	9,855,040	101.4
営業収益	182,854,000	187,599,159	4,745,159	102.6
営業外収益	542,813,000	547,922,337	5,109,337	100.9
特別利益	1,074,000	1,074,544	544	100.1
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
下水道事業費用	642,319,000	626,548,419	15,770,581	97.5
営業費用	561,075,000	547,379,087	13,695,913	97.6
営業外費用	78,959,000	78,935,736	23,264	100.0
特別損失	285,000	233,596	51,404	82.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

収益的収入決算額は736,596,040円(消費税込み)で、予算額726,741,000円に対し執行率は101.4%で9,855,040円の収入超過となった。収益的支出決算額は626,548,419円(消費税込み)で予算額642,319,000円に対し、執行率は97.5%で15,770,581円の不用額となった。

3. 資本的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表（消費税を含む）

（単位：円・％）

科目	予算額	昨年度から繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額 (B) + (C) - (A)	執行率 (B) / (A - C) × 100
資本的収入	159,193,000	60,239,000	219,432,000	209,585,120	9,818,000	△ 28,880	100.0
企業債	101,200,000	45,900,000	147,100,000	138,400,000	8,500,000	△ 200,000	99.9
補助金	46,136,000	14,339,000	60,475,000	59,157,000	1,175,000	△ 143,000	99.8
負担金	8,992,000	0	8,992,000	9,162,436	143,000	313,436	103.5
基金繰入金	2,865,000	0	2,865,000	2,865,684	0	684	100.0
科目	予算額	昨年度から繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A - C) × 100
資本的支出	436,531,000	85,449,000	521,980,000	491,330,141	10,334,000	20,315,859	96.0
建設改良費	104,534,000	85,449,000	189,983,000	159,336,411	10,334,000	20,312,589	88.7
償還金	331,975,000	0	331,975,000	331,973,570	0	1,430	100.0
基金積立金	22,000	0	22,000	20,160	0	1,840	91.6

資本的収入決算額は209,585,120円（消費税込み）で、予算額219,432,000円に対し翌年度繰越額を9,818,000円とし、執行率は100.0％となった。

決算額の主なものは、企業債138,400,000円、補助金 59,157,000円、受益者負担金 9,162,436円となっている。

資本的支出決算額は、491,330,141円（消費税込み）で、予算額521,980,000円のうち、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の翌年度繰越額を10,334,000円としたことにより、執行率は96.0％となった。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額281,745,021円は過年度分損益勘定留保資金272,132,531円及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,612,490円で補てんしている。

4. 決算について

損益計算の概要（消費税を含まない）

（単位：円・％・ポイント）

科目	令和6年度決算額 (A)	令和5年度決算額 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (A) - (B) / (B) × 100
1 営業収益	170,581,595	167,812,331	2,769,264	1.7
下水道使用料	170,260,793	167,355,413	2,905,380	1.7
その他営業収益	320,802	456,918	△ 136,116	△ 29.8
2 営業費用	526,608,821	486,702,448	39,906,373	8.2
営業利益（△損失）	△ 356,027,226	△ 318,890,117	△ 37,137,109	△ 11.6
3 営業外収益	535,866,636	558,664,932	△ 22,798,296	△ 4.1
4 営業外費用	80,154,892	84,079,998	△ 3,925,106	△ 4.7
営業外利益（△損失）	455,711,744	474,584,934	△ 18,873,190	△ 4.0
経常利益（△損失）	99,684,518	155,694,817	△ 56,010,299	—
5 特別利益（△損失）	976,858	861,245,307	△ 860,268,449	△ 99.9
当年度純利益（△純損失）	100,435,128	994,355,156	△ 893,920,028	△ 89.9
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金）	238,549	△ 994,116,607	994,355,156	100.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 （△未処分欠損金）	100,673,677	238,549	100,435,128	—
営業収支比率（％）	32.4	34.5	△ 2.1	△ 6.1

損益計算では、営業損失356,027,226円（昨年度318,890,117円）となり、昨年度より37,137,109円（11.6%）増加したことにより、営業収支比率は2.1ポイントの減少となった。

当年度純利益100,435,128円に前年度繰越利益剰余金238,549円を合わせた当年度未処理分利益剰余金は100,673,677円となった。

